

6/17 早稿

「骨太方針」「新しい資本主義」閣議決定

少子化 税負担はなし

防衛増税柔軟に判断

好循環へ賃上げ実現

政府は十六日、経済財政運営の指針「骨太方針」と成長戦略「新しい資本主義実行計画」を閣議決定した。岸田文雄首相が重視する少子化対策では「加速化プラン」に伴う消費税増税を否定。防衛費増額の財源確保でも二〇二五年以降への増税先送りを示唆し、世論の反発を招きかねない増税の回避姿勢を鮮明にした。新しい資本主義が掲げる「成長と分配の好循環」に向け、持続的な賃上げ実現が課題となる。

首相は閣議決定に先立つて開いた政府会合で、骨太方針などに基づいて予算編成や制度改革を進め「国民全体が将来に明るい希望を持てる経済社会をつくる」と強調した。

骨太方針は七日の原案公表後、与党との調整を経て防衛と少子化対策の財源部分が加わった。

政府は二二年度から五年間で防衛費に総額約四十三兆円を投じる計画だ。財源の一部を法人、所得、たばこの三税の増税で賄う方針を決めていた。増税時期はこれまで「二四年以降の適切な時期」としていたが、骨太方針では与党の先送り論を反映させ「二五年以降

のしかるべき時期とする」とも可能となるよう、柔軟に判断する」と記述。税外収入の上積みなどを目指す考え方を盛り込んだ。

少子化対策の財源では、今後三年間で集中的に取り組む加速化プランの推進に当たり「消費税を含めた新規の制度改革による能

閣議決定の骨子

- 今後3年間で集中的に取り組む少子化対策の「加速化プラン」推進に当たり、消費税を含めた新たな税負担は考えない
- 防衛財源確保の増税時期は、2025年以降のしかるべき時期とすることも可能となるよう柔軟に判断。税外収入の上積みなどを目指す
- 「成長と分配の好循環」に向け、労働市場改革を推進。リスキリング（学び直し）による能力開発支援や転職促進により継続的な賃上げを実現する
- 半導体や脱炭素、デジタル分野に官民連携で投資拡大
- 新型コロナウイルス対策で膨張した歳出構造を平時に戻し、関連予算を大幅に縮小
- 財政健全化の取り組み状況を24年度に検証

明記した。防衛、少子化対策とも具体的な財源議論を

今年末に持ち越した。

成長戦略では労働市場改革を柱に据えた。リスクリ

ング（学び直し）による能

力開発支援や転職促進によ

り継続的な賃上げを実現。

最低賃金引き上げも議論す

る。官民連携による投資拡

大では半導体や脱炭素、デ

ジタル分野を重視し、スタ

ートアップ（新興企業）を

育成する。

新型コロナウイルス対策で膨張した歳出構造を平時に戻し、関連予算を大幅に縮小。国と地方の基礎的財政収支を二五年度に黒字化する目標は達成困難となつており、財政健全化の取り組み状況を二四年度に検証する。